



令和4年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年10月14日

上場会社名 アクサホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3536 URL <https://www.axas-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久岡 卓司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 新藤 達也 TEL 078-391-4000
 定時株主総会開催予定日 令和4年11月25日 配当支払開始予定日 令和4年11月10日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年8月期の連結業績（令和3年9月1日～令和4年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年8月期	11,327	—	443	19.3	313	14.8	258	25.6
3年8月期	11,807	△5.5	372	△11.6	273	△15.0	205	△58.7

(注) 包括利益 4年8月期 254百万円 (23.3%) 3年8月期 206百万円 (△58.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年8月期	8.51	—	12.3	1.7	3.9
3年8月期	6.78	—	10.5	1.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 4年8月期 ー百万円 3年8月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年8月期	18,914	2,178	11.5	71.83
3年8月期	18,521	2,021	10.9	66.66

(参考) 自己資本 4年8月期 2,178百万円 3年8月期 2,021百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年8月期	△400	△1,480	205	2,382
3年8月期	158	△438	1,070	4,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00	90	44.3	4.7
4年8月期	—	0.00	—	4.00	4.00	121	47.0	5.8
5年8月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		50.3	

※ 配当金の内訳

令和3年8月期期末 普通配当 2円00銭 特別配当 1円00銭
 令和4年8月期期末 普通配当 2円00銭 特別配当 2円00銭

3. 令和5年8月期の連結業績予想（令和4年9月1日～令和5年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,678	△2.2	199	△30.9	125	△46.2	114	△48.4	3.78
通期	11,285	△0.4	409	△7.8	260	△16.8	240	△6.7	7.94

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ウォールデコ株式会社、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

4年8月期	30,325,252株	3年8月期	30,325,252株
4年8月期	1株	3年8月期	1株
4年8月期	30,325,252株	3年8月期	30,325,252株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して減少しております。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和3年9月1日から令和4年8月31日まで）のわが国の経済は、米欧諸国によるインフレ抑制のための金融引き締めの影響による新興国や発展途上国の債務危機や、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした国際商品市況の高騰、また中国の都市封鎖（ロックダウン）など厳しいゼロコロナ政策によるサプライチェーン（供給網）の混乱等により各国の物価上昇圧力が高まり、世界的な景気後退リスクが広がっております。国内においては、新型コロナウイルス感染症に対する予防ワクチン接種が進み、新規感染者数が低水準に推移したことに伴い、経済活動・社会活動の行動制限が緩和され個人消費に回復の兆しが見られはじめましたが、新型コロナウイルス感染症オミクロン型の新たな派生型「BA. 5」の感染が再び広がったことや、ウクライナ情勢の悪化による原材料価格・原油価格等の高騰や、令和4年3月に入り急速に進んだ円安の影響等でガソリン価格や電気代、食料品等の生活必需品の相次ぐ値上がりを受け、消費者の体感インフレが高まり、生活防衛色が強まっております。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的な取り組みとして、令和3年9月、チャーリー沖浜店（徳島県徳島市）において、高さのあるメタル什器を導入し、見た目もオシャレな輸入菓子やこだわりの食材を増やす等、食品部門の売場を拡張し品揃えを充実するリニューアルを実施いたしました。同年10月、チャーリーウッドイタウン店（兵庫県三田市）、同年11月、チャーリー丸亀店（香川県丸亀市）においても、食品部門の売場を拡張させたほか、お客様の生活シーンに沿ったキッチン・インテリア商品等の品揃えを充実するリニューアルを実施いたしました。また、同年10月、世界各国のウイスキー約1,000種類を取り扱うウイスキー専門店、芦屋WHISKY（兵庫県芦屋市）をオープンし、同年11月、ライフスタイルユニットとアルコユニットにおいて、ECサイトによる販売チャネルを増やすことで、より便利に、楽しくお買い物をしていただけるようPLAZAALEX ONLINE STOREと元町WHISKY ONLINE SHOPを開設し、運用を開始いたしました。そして、令和4年1月、アウトレックス脇町店（徳島県美馬市）、アウトレックス川内店（徳島県徳島市）において、アレックススポーツ脇町店、アレックススポーツ川内店にストアブランドを変更し、アウトドアやスポーツブランドのラインナップを充実するリニューアルを実施し、同年同月、チャーリー鴨島店（徳島県吉野川市）、チャーリー佐古店（徳島県徳島市）、チャーリー藍住店（徳島県板野郡）において、食品部門の売場を拡張し、キッチン・インテリア商品等の品揃えを充実するリニューアルを実施いたしました。また、令和4年3月、チャーリーレインボーロード店（香川県高松市）において、店舗の内外装のフルリニューアルに取り組み、美と健康をテーマとする高感度なコスメ商品、医薬品、日用品等に加え、セレクトされた生活雑貨やインテリア等、ライフスタイル要素を新しく取り入れたハイブリッド型の店舗としてリニューアルオープンし、同年同月、国内外のコスメや日常を楽しく美しく過ごせる生活雑貨をセレクトしたアレックスコンフォートオアシス21（名古屋市東区）をオープンし、同年4月には、国内外のウイスキーを500種類以上取り揃え、免税店限定商品等、入荷困難なウイスキーも数多く取り扱う青山WHISKY ESTABLISHED IN 2022をオープンいたしました。そして、同年6月には、国内外のコスメや日常を楽しく、美しく過ごせる生活雑貨をセレクトし、自由なライフスタイルを提案するアレックスコンフォート豊田T-FACEをオープンし、同年8月には、室内用の観葉植物から多肉植物、ガーデン雑貨等を豊富に取り揃え、グリーンのある生活を提案するデコールグリーン万代倉庫をオープンいたしました。

その結果、当連結会計年度末におけるグループ店舗数は、44店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高11,327百万円、営業利益443百万円（前期比19.3%増）、経常利益313百万円（同14.8%増）となりました。特別利益、特別損失及び法人税等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は258百万円（同25.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループは当連結会計年度より、セグメント情報の「その他」に計上していた蒸溜所事業を「卸売事

業」に計上しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。以下の前期比較については、前期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 小売事業

小売事業につきましては、ヘルス&ビューティーケアユニットでは、食品部門の売場を拡張し品揃えを充実するリニューアルを実施した店舗を中心に、食品部門の菓子カテゴリーや、キッチン部門の食材カテゴリー等の販売が好調に推移したほか、低刺激処方こだわった、ベビー・マタニティ用のスキンケア関連商品の販売が好調に推移いたしました。一方で、一般化粧品部門のシャンプー等のインバスカテゴリーや、人気ブランドの売れ筋商品が品薄になったインポートコスメカテゴリー等の販売が落ち込んだこと等により、当ユニットの売上高、売上総利益額、セグメント利益を押し上げるには至りませんでした。

ライフスタイルユニットでは、前連結会計年度においてストアブランドを変更しリニューアルオープンした店舗を中心に、アパレル部門のトップスやアウター、ボトムスカテゴリー等の高単価商品の販売が好調に推移いたしました。一方で、前連結会計年度にあった家具部門の大口受注の剥落や、巣ごもり需要で好調だったキッチン家電の販売が一巡したこと等により、当ユニットの売上高、売上総利益額、セグメント利益を押し上げるには至りませんでした。

アスレユニットでは、プロサッカーチーム向けの販売やスポーツクラブ関連の大口販売があったことや、ECサイトによるアウトレットの秋冬物関連商品の販売が好調に推移いたしました。一方で、これまで好調を維持してきた人気アウトドアブランドのアパレル販売が落ち着き始めたことや、キャンプ関連用品の販売が一巡したこと等により、当ユニットの売上高、売上総利益額を押し上げるには至りませんでした。販売費及び一般管理費の合理化に伴いセグメント利益は伸長いたしました。

ホームキーパーユニットでは、優しい手触りと温かみが持ち味の陶器鉢の販売が好調に推移したほか、新入学シーズンにおける通学用自転車やクロスバイク等の販売が好調に推移いたしました。一方で、前連結会計年度にみられた巣ごもりを楽しむためのDIY関連用品の販売が一巡したことや、住宅設備部門のリフォーム工事の売上高の剥落等により、当ユニットの売上高、売上総利益額、セグメント利益を押し上げるには至りませんでした。

アルコユニットでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により自宅で普段より少し上質なウイスキー等を飲みたいという消費傾向がみられ、中価格帯のシングルモルトウイスキー等の販売が好調に推移したほか、ECサイトにおいて希少価値の高い高単価ウイスキーの販売が好調に推移したことや、前連結会計年度に開所した六甲山蒸溜所(神戸市灘区)の見学ツアーに参加したお客様のお土産用ウイスキーの販売等が寄与したことで、当ユニットの売上総利益額は伸長いたしました。一方で、国内出荷量が減少傾向にある日本酒や焼酎及び飲食店向けの業務用ビールや果実酒等の販売が落ち込んだことや、新規出店に伴い販売促進費等が増加したこと等から、当ユニットの売上高、セグメント利益を押し上げるには至りませんでした。

これらの結果、当セグメントの売上高は7,578百万円、セグメント利益は343百万円(前期比25.2%減)となりました。

② 卸売事業

卸売事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の長期化やウクライナ情勢等の影響による世界的な物流の混乱により資材・商品の不足が長期化することを踏まえ、あらゆるサプライソースを利用することで商品の安定した供給に取り組みました。国内市場においては、マーケットをエリア・業態などで再定義し、より低価格なものを求める消費者へは価格訴求型のワイン・ウイスキー等の取り扱い強化での需要の再発掘を行い、よりプレミアムなものを求める消費者へは、日本で流通していない高年代ウイスキーや終売品としてプレミアム化したヴィンテージウイスキー等を取り揃えることにより様々な需要に対応する等、顧客の需要を見直し提案を進めてまいりました。しかし、商品の値上がりによる買い控えや一部商品の欠品により、全ての需要に対応することが出来なかったこと等から、当セグメントの売上高を押し上げるまでには至りませんでした。高付加価値の商品をより多く扱うことで、売上総利益額、セグメント利益は伸長いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,369百万円、セグメント利益は311百万円(前期比41.1%増)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、既存テナントからの安定した売上に加え、構造改革を実施する一環として不動産賃貸事業に転換した、デコール沖浜店及びチャーリー阿南店の売上が全額計上され始めたこと等により、当セグメントの売上高、売上総利益額、セグメント利益は伸長いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は624百万円、セグメント利益は232百万円(前期比52.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は18,914百万円（前期末比2.1%増）となりました。負債合計は16,735百万円（同1.4%増）となり、純資産合計は2,178百万円（同7.8%増）となりました。以上の結果、自己資本比率は11.5%（同0.6ポイント増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,676百万円減少し、当連結会計年度末残高は2,382百万円（前期末比41.3%減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は400百万円（前期は158百万円の獲得）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益286百万円に対し、減価償却費314百万円等により増加し、棚卸資産の増加額811百万円等により減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,480百万円（前期比237.2%増）となりました。主な要因は預り保証金の受入による収入48百万円等により増加し、有形固定資産の取得による支出1,476百万円等により減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は205百万円（前期比80.8%減）となりました。主な要因は長期借入れによる収入530百万円等により増加し、長期借入金の返済による支出287百万円等により減少いたしました。

(4) 今後の見通し

国内外の景気は、米国等各国による金融引き締めや、ロシアのウクライナ侵攻、そして中国によるゼロコロナ政策等の影響で景気動向は依然として不透明であると予想されます。このような状況下、当社グループは、より洗練されたアイテムを「美・健康・ゆとりや時代の空気」というフィルターに通してご提案することで、お客様に心・体の両面から日々の豊かさを提供していくことに努めるとともに、引き続き資本効率を重視し、営業キャッシュ・フローとバランスのとれた回収可能性の高い設備投資を吟味することにより、着実な成長を図ってまいります。

当連結会計年度におきましては、主として小売事業において、売り場を拡張し品揃えを充実させるなどのリニューアルオープンした店舗を中心に販売が好調に推移したものの、前連結会計年度にあった巣ごもり需要関連の販売が一巡したこと等により収益が減少いたしました。

翌連結会計年度（令和5年8月期）におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症への対策は継続しながら、正常化に向けた経済活動の活性化や新型コロナウイルス感染症収束後、急速に変化するであろう消費活動領域に対応した、より積極的な事業活動に即した販売促進等の必要性が高まると見込まれます。

以上により、翌連結会計年度（令和5年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高11,285百万円（前期比0.4%減）、営業利益は409百万円（同7.8%減）、経常利益は260百万円（同16.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は240百万円（同6.7%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元策を重要課題の一つとして認識しており、各期における業績等を勘案したうえで配当金額を検討してまいります。

当該利益還元の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当につきましては、業績動向、財政状態及び今後の事業投資を総合的に勘案し、1株当たり4円00銭（普通配当2円00銭、特別配当2円00銭）とさせていただきます、次期の配当金につきましては、1株当たり4円00銭（普通配当2円00銭、特別配当2円00銭）の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社における財務諸表の作成に適用する会計基準は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算において利用されることを鑑み、日本基準を選択しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年8月31日)	当連結会計年度 (令和4年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,058,171	2,382,133
売掛金	369,912	394,755
棚卸資産	4,545,607	5,360,316
預け金	30,358	30,047
未収還付法人税等	45,945	12,252
その他	197,742	249,286
貸倒引当金	△1,447	△1,863
流動資産合計	9,246,289	8,426,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,930,858	5,281,121
減価償却累計額	△2,867,687	△3,032,927
建物及び構築物(純額)	2,063,170	2,248,193
機械装置及び運搬具	342,373	352,104
減価償却累計額	△25,739	△49,578
機械装置及び運搬具(純額)	316,633	302,525
什器備品	1,063,626	1,133,319
減価償却累計額	△897,201	△920,016
什器備品(純額)	166,424	213,302
リース資産	12,779	9,093
土地	5,429,154	6,407,258
建設仮勘定	6,062	452
有形固定資産合計	7,994,225	9,180,826
無形固定資産		
のれん	—	14,340
借地権	58,348	58,348
ソフトウェア	48,234	38,621
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	114,405	119,132
投資その他の資産		
投資有価証券	108,294	102,500
繰延税金資産	338,756	336,883
敷金及び保証金	528,227	535,681
破産更生債権等	4,686	4,686
その他	179,686	204,903
貸倒引当金	△4,686	△4,686
投資その他の資産合計	1,154,965	1,179,968
固定資産合計	9,263,595	10,479,927
繰延資産		
社債発行費	11,214	7,472
繰延資産合計	11,214	7,472
資産合計	18,521,099	18,914,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年8月31日)	当連結会計年度 (令和4年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,221	485,518
短期借入金	10,790,000	10,870,000
1年内返済予定の長期借入金	263,300	289,904
リース債務	4,136	3,520
未払法人税等	23,068	23,899
賞与引当金	29,620	17,511
ポイント引当金	13,305	—
契約負債	—	12,690
未払金	301,892	217,347
その他	54,088	61,923
流動負債合計	12,014,632	11,982,315
固定負債		
長期借入金	3,365,945	3,581,654
社債	500,000	500,000
リース債務	10,203	6,682
役員退職慰労引当金	79,200	91,000
資産除去債務	183,103	194,958
受入保証金	294,769	336,077
その他	51,790	43,238
固定負債合計	4,485,011	4,753,610
負債合計	16,499,644	16,735,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	6,451	6,451
その他資本剰余金	1,680,035	1,680,035
資本剰余金合計	1,686,487	1,686,487
利益剰余金		
利益準備金	6,048	6,048
その他利益剰余金	280,790	441,556
利益剰余金合計	286,839	447,605
株主資本合計	2,023,326	2,184,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,871	△5,690
その他の包括利益累計額合計	△1,871	△5,690
純資産合計	2,021,455	2,178,402
負債純資産合計	18,521,099	18,914,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)
売上高	11,807,430	11,327,460
売上原価	8,595,371	8,151,598
売上総利益	3,212,058	3,175,861
販売費及び一般管理費	2,840,023	2,732,163
営業利益	372,034	443,697
営業外収益		
受取利息	426	353
受取配当金	2,115	2,321
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,300
資産除去債務戻入益	10,503	—
その他	14,593	9,385
営業外収益合計	27,638	14,359
営業外費用		
支払利息	89,448	96,079
為替差損	8,919	28,556
その他	28,176	19,818
営業外費用合計	126,544	144,453
経常利益	273,128	313,603
特別利益		
固定資産売却益	6,225	2,727
特別利益合計	6,225	2,727
特別損失		
減損損失	8,422	24,202
固定資産除却損	5,247	5,454
賃貸借契約解約損	5,119	—
その他	209	—
特別損失合計	18,998	29,656
税金等調整前当期純利益	260,354	286,673
法人税、住民税及び事業税	23,579	24,682
法人税等調整額	31,302	3,849
法人税等合計	54,881	28,531
当期純利益	205,472	258,141
親会社株主に帰属する当期純利益	205,472	258,141

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)
当期純利益	205,472	258,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	786	△3,818
その他の包括利益合計	786	△3,818
包括利益	206,259	254,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	206,259	254,322

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 金
当期首残高	50,000	6,451	1,776,695	1,783,147	6,048	135,968
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,000	6,451	1,776,695	1,783,147	6,048	135,968
当期変動額						
剰余金の配当						△60,650
親会社株主に帰属する 当期純利益						205,472
自己株式の消却			△96,660	△96,660		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△96,660	△96,660	—	144,822
当期末残高	50,000	6,451	1,680,035	1,686,487	6,048	280,790

	株 主 資 本			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計					
当期首残高	142,016	△96,660	1,878,504	△2,657	△2,657	1,875,846
会計方針の変更による 累積的影響額	—		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	142,016	△96,660	1,878,504	△2,657	△2,657	1,875,846
当期変動額						
剰余金の配当	△60,650		△60,650			△60,650
親会社株主に帰属する 当期純利益	205,472		205,472			205,472
自己株式の消却		96,660	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				786	786	786
当期変動額合計	144,822	96,660	144,822	786	786	145,608
当期末残高	286,839	—	2,023,326	△1,871	△1,871	2,021,455

当連結会計年度（自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 金
当期首残高	50,000	6,451	1,680,035	1,686,487	6,048	280,790
会計方針の変更による 累積的影響額						△6,400
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,000	6,451	1,680,035	1,686,487	6,048	274,390
当期変動額						
剰余金の配当						△90,975
親会社株主に帰属する 当期純利益						258,141
自己株式の消却			—	—		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	167,166
当期末残高	50,000	6,451	1,680,035	1,686,487	6,048	441,556

	株 主 資 本			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計					
当期首残高	286,839	—	2,023,326	△1,871	△1,871	2,021,455
会計方針の変更による 累積的影響額	△6,400		△6,400			△6,400
会計方針の変更を反映し た当期首残高	280,439	—	2,016,926	△1,871	△1,871	2,015,054
当期変動額						
剰余金の配当	△90,975		△90,975			△90,975
親会社株主に帰属する 当期純利益	258,141		258,141			258,141
自己株式の消却		—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△3,818	△3,818	△3,818
当期変動額合計	167,166	—	167,166	△3,818	△3,818	163,347
当期末残高	447,605	—	2,184,092	△5,690	△5,690	2,178,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	260,354	286,673
減価償却費	242,480	314,637
繰延資産償却額	3,741	3,741
減損損失	8,422	24,202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,184	416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	472	△12,109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,400	11,800
構造改革関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△450	—
受取利息及び受取配当金	△2,541	△2,674
支払利息	89,448	96,078
為替差損益 (△は益)	△384	△99
固定資産売却損益 (△は益)	△6,225	△2,727
固定資産除却損	5,247	5,454
賃貸借契約解約損	5,119	—
売上債権の増減額 (△は増加)	116,320	△24,137
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△419,906	△811,163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,909	△49,702
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△89,397	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△14,321	△35,823
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	54,170	△1,375
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	100,952	△119,647
その他	△7,521	1,514
小計	303,289	△314,942
利息及び配当金の受取額	2,134	2,329
利息の支払額	△87,197	△98,101
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△60,171	9,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,055	△400,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△795,727	△1,476,116
有形固定資産の売却による収入	395,127	2,727
無形固定資産の取得による支出	△6,500	△8,710
資産除去債務の履行による支出	△8,523	—
保険積立金の積立による支出	△9,997	△9,997
営業譲受による支出	—	△20,000
預り保証金の返還による支出	△12,118	△7,430
預り保証金の受入による収入	28,344	48,738
敷金及び保証金の差入による支出	△14,871	△11,568
敷金及び保証金の回収による収入	18,234	3,759
その他	△32,965	△1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,996	△1,480,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	410,000	80,000
リース債務の返済による支出	△3,034	△4,136
長期借入れによる収入	1,700,000	530,000
長期借入金の返済による支出	△937,574	△287,687
配当金の支払額	△60,412	△90,631
その他	△38,610	△22,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070,369	205,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	384	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	789,812	△1,676,037
現金及び現金同等物の期首残高	3,268,358	4,058,171
現金及び現金同等物の期末残高	4,058,171	2,382,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 子会社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社の子会社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれるポイントに対応する原価相当額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来利用されると見込まれる金額を取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

(2) リベート等に係る処理の変更

リベート等、顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高より控除する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は16百万円、売上原価は5百万円、販売費及び一般管理費は18百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は6百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」として「流動負債」に表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に関しましては、当連結会計年度末時点において当社グループの事業活動に重要な影響を与えていないことから、当社グループの事業活動に与える影響は軽微であると仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等の会計上の見直しを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に業務別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品等について各業態の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「小売事業」「卸売事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、一般消費者へ生活必需品や雑貨等を小売販売しております。「卸売事業」は、全国のホールセラー・ショップ等へ洋酒等を卸売販売しております。「不動産賃貸事業」は、事業者及び一般消費者へ、ビルテナント、店舗テナント等の不動産を賃貸しております。

当連結会計年度より、業績管理区分の見直しに伴い、従来「その他」に計上していた蒸溜所事業を「卸売事業」に計上しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

なお、当社グループは資産及び負債情報を業績管理には使用していないため、資産及び負債を事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日）

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,006,115	3,296,532	503,063	11,805,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,005	299,740	3,240	304,986
計	8,008,121	3,596,273	506,303	12,110,697
セグメント利益	458,797	220,849	152,191	831,837
その他の項目				
減価償却費	149,328	7,379	43,543	200,250

(単位：千円)

	その他（注）1	合 計	調整額（注）2	連結財務諸表 計上額（注）3
売上高				
外部顧客への売上高	1,718	11,807,430	—	11,807,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	304,986	△304,986	—
計	1,718	12,112,416	△304,986	11,807,430
セグメント利益	1,628	833,465	△461,431	372,034
その他の項目				
減価償却費	—	200,250	42,229	242,480

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおりません。
2. セグメント利益の調整額△461,431千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また、減価償却費の調整額42,229千円は、全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

当連結会計年度（自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日）

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	7,576,820	3,128,363	—	10,705,184
その他の収益	—	—	620,220	620,220
外部顧客への売上高	7,576,820	3,128,363	620,220	11,325,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,888	241,219	3,905	247,013
計	7,578,709	3,369,583	624,126	11,572,418
セグメント利益	343,312	311,519	232,206	887,037
その他の項目				
減価償却費	155,468	53,960	61,548	270,977

(単位：千円)

	その他（注）1	合 計	調整額（注）2	連結財務諸表 計上額（注）3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	2,055	10,707,239	—	10,707,239
その他の収益	—	620,220	—	620,220
外部顧客への売上高	2,055	11,327,460	—	11,327,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	247,013	△247,013	—
計	2,055	11,574,473	△247,013	11,327,460
セグメント利益	1,971	889,008	△445,311	443,697
その他の項目				
減価償却費	—	270,977	43,659	314,637

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおりません。
2. セグメント利益の調整額△445,311千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また、減価償却費の調整額43,659千円は、全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)
1株当たり純資産額	66.66円	71.83円
1株当たり当期純利益	6.78円	8.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.02円及び0.23円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	205,472	258,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	205,472	258,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,325	30,325

(重要な後発事象)

(新規出店)

1. 当該事象の内容

(1) 当該事象の概要

当社は、当社連結子会社であるアクセス株式会社における新規出店について、令和4年9月30日開催の取締役会において決議のうえ承認いたしました。これに伴い、同日開催のアクセス株式会社の取締役会において新規出店が決定されました。

(2) 出店計画の概要

出 店 地 域	大阪府岸和田市
業 種	小売業
取 扱 商 品	コスメ、生活雑貨、服飾雑貨、文具、酒類、食品（予定）
出 店 面 積	242.75㎡
開 業 時 期	令和4年10月22日（予定）

出店場所は、大阪府南部の市で、岸和田旧港再開発事業地の臨海部に建てられたヨーロッパ風のショッピングモールで、大型スーパーマーケットやインテリアショップ、飲食店などが充実する「EAST」と、施設のシンボルとなっている屋外クライミング施設やアウトドア用品店やライフスタイルショップが並ぶアクティビティゾーン「WEST」からなる若者に人気の商業施設となっております。

「ライフスタイルの質的向上を提案する」がショップコンセプトであるアレックスコンフォートを出店することで、地域の皆様に高い満足をお届けすることができ、安定的な売り上げの確保と収益の増加にも寄与するものと判断し、出店することといたしました。

(3) 出店の日程

- ①取締役会決議日 令和4年9月30日（金）
- ②出 店 日 令和4年10月22日（土）（予定）

2. 当該事象の連結損益に与える影響額

本件による、当連結会計年度の連結業績に与える影響はありません。翌連結会計年度の連結業績に与える影響につきましては、年間売上約86百万円を見込んでおります。